

施策分析シート（平成29年度）

No1

施策名	選挙の執行	施策No	13-03	部課名	選挙管理委員会事務局		
				課長名	村松 内線 3412		
関連部課名							
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
目的	選挙を適正に執行するため、正確な選挙人名簿を調製する。また、有権者に対する投票環境を整備するとともに、投票結果を速やかに知らせるため、開票事務の効率化を進める。さらに、選挙のないときも含め啓発事業を実施し、投票率の向上に努める。						
指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		26年度	27年度	28年度			
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み 目標値(38年度)		
	投票率(区長)			30.44	38.44	投票者数/有権者数 目標値=過去4回平均	
	投票率(区議)		45.46		47.58	投票者数/有権者数 目標値=過去4回平均	
	投票率(知事)	-	-	59.69	-	54.11	投票者数/有権者数 目標値=過去4回平均
	投票率(都議)	-	-	-	52.94	51.60	投票者数/有権者数 目標値=過去4回平均
投票率(衆議院小選挙区)	53.73	-	-	-	60.77	投票者数/有権者数 目標値=過去4回平均	

(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額		
	行政費用	給与関係費		80,580		行政収入	地方税等		0	
		物件費		101,711			国庫支出金		0	
		維持補修費		75			都支出金		121,079	
		扶助費		0			分担金及び負担金		0	
		補助費等		52,766			使用料及び手数料		0	
		減価償却費		0			その他		0	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0			行政収入合計(a)		121,079	
		賞与・退職給与引当金繰入額		2,866			行政収支差額(a)-(b)=(c)		116,919	
		その他行政費用		0			金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)			237,998		通常収支差額(c)+(d)=(e)			116,919		
特別費用(g)		0		特別収入(f)		0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		116,919				
貸借対照表	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額		
	流動資産	収入未済		0		流動負債		2,623		
		不納欠損引当金		0			還付未済金		0	
		その他の流動資産		0			特別区債		0	
	固定資産	有形固定資産		0		賞与引当金		2,623		
		土地		0		その他の流動負債		0		
		建物		0		固定負債		34,449		
		建物減価償却累計額		0			特別区債		0	
		工作物等		0			退職給与引当金		34,449	
		工作物等減価償却累計額		0		その他の固定負債		0		
		無形固定資産		0		負債の部合計		37,072		
	建設仮勘定		0		正味財産		23,681			
	その他の固定資産		13,391		正味財産の部合計		23,681			
資産の部合計		13,391		負債及び正味財産の部合計		13,391				

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>投票率は、全国的ではあるものの遞減傾向にある。 期日前投票所の利用者が増加している。 昇降口などで実施する投票所や段差が多い投票所があり、段差解消スロープを選挙時に設置している。 行政費用の主な科目については給与関係費、物件費（ポスター掲示場製作・設置・撤去、選挙公報配布、投票所整理券印刷・封入・封緘等）、補助費等（公費負担等）となっている。</p>
課題	<p>若年者層の投票率が全国的にも低く、選挙時啓発や常時啓発において若年者に有効な取組が必要である。 受付機器の増設や従事職員の増員、高齢有権者の増加に伴う段差の解消等環境整備、実施スペース拡充が必要である。 エアコン設備の無い場所を使用している投票所があり、また高齢の有権者が増えており、環境整備の改善が必要である。</p>
今後の方向性	<p>中学生、明るい選挙推進委員との合同の街頭啓発、模擬選挙の実施や生徒会役員選挙での選挙機材貸出しなどを通じて、若年者啓発を積極的に進める。 期日前投票の利用状況を踏まえ、受付機器の増設や従事職員の増員、実施スペースの改修・改善を図る。 投票所に使用できる部屋の見直しを図るとともに、大規模施設改修時においてバリアフリーなどの環境整備を行う。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	<p>公職選挙法に規定されている選挙の執行にあたり、有権者への投票環境の改善と、投開票事務の効率化を図るとともに、投票率の向上に努める。</p>

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		27年度	28年度	29年度	30年度	
委員報酬（選挙管理委員会委員）	14-01-01	12,216	12,216	継続	継続	地方自治法で選挙管理委員を置くこととなっている。報酬については、条例に基づき支給しており、他区の動向を把握し、適正な水準を維持していく。
委員長交際費	14-01-02	0	5	継続	継続	対象者を限定し、適正な執行を行う。
選挙管理委員会事務局運営	14-01-03	825	575	継続	継続	各自治体が負担する分担金であるため、継続していく。
選挙人名簿調製事務（定時登録・在外選挙人登録 検察審査員候補者 裁判員候補者）	14-01-04	4,078	3,286	継続	継続	公職選挙法に基づき、名簿登録及び閲覧用台帳作成を適正に実施する。 検察審査法に基づき適正に実施する。 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に基づき、適正に実施する。
直接請求審査事務	14-01-05	0	0	継続	継続	地方自治法に基づき適正に実施する。
常時啓発（話しあい活動）	14-01-06	510	485	推進	推進	日頃から区民の政治・選挙への関心を高める。
常時啓発（協議会及び推進委員）	14-01-07	392	301	推進	推進	推進委員の協力を得るため、研修会等を実施する。
常時啓発（その他の啓発）	14-01-08	731	817	重点的に推進	重点的に推進	若年層の投票率は著しく低く、また法改正により選挙権が18歳以上に引き下げられたため、小中高生の頃から選挙に対し関心を持ってもらう。
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査	14-01-09	0	0	継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。
参議院議員選挙	14-01-10	0	75,646	継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する
都知事選挙	14-01-11	0	67,524	継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する

都議会議員選挙	14-01-12	0	0	継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する
区長選挙	14-01-13	0	55,106	継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。
区議会議員（補欠選挙を含む）選挙	14-01-14	76,334	0	継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。
合 計		95,086	215,961			